

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	セブンシーズ・テックワークス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 川嶋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
【電話番号】	03（5360）8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
【電話番号】	03（5360）8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	710,780	1,349,107	3,902,363
経常損失 () (千円)	46,658	9,440	92,481
四半期(当期)純損失 () (千円)	28,984	3,184	327,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,034	2,538	333,271
純資産額 (千円)	1,836,634	1,532,936	1,530,397
総資産額 (千円)	3,334,650	3,512,936	3,257,744
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	1,019.12	111.98	11,530.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	28.6	30.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から当第1四半期連結累計期間に渡り継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上しております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けての回復が見られるものの、依然として復旧には至っておらず、個人消費は未だ低迷しており、景気の先行きは未だ不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、学校法人などに向けた学習支援システムの提供、アプリケーションを主体としたインターネット広告や、物流のコンサルタントなど様々な方法でサービスを拡充し、顧客層を限定しない充実したサービスの提供に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,349百万円（前年同期比89.8%増）、営業損失11百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損を5百万円計上したことなどにより、経常損失9百万円（前年同期は46百万円の経常損失）となり、四半期純損失は3百万円（前年同期は28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、問題集アプリケーションを多数開発しており、教育に特化したアプリケーションの販売を進めております。アプリケーションをプラットフォーム化し、多種多様な問題集への対応を可能にすることができました。しかしながら、受託開発の一部が第2四半期に先送りとなっております。その結果、売上高は100百万円（前年同期比11.9%減）、売上構成比は7.4%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、東日本大震災の影響で昨年は受注が減少しておりましたが、当期は受注環境が改善され、売上は回復しております。また社内において営業体制を整備し、営業展開を強化しております。その結果、売上高は1,138百万円（前年同期比90.6%増）、売上構成比は84.4%となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、東日本大震災の影響で物流拠点の見直しやコストの低減など、物量に関する指摘が問いただされておりますが、当事業は運送各会社と「最大割引契約」を締結しており、顧客の要望する大幅なコスト削減を提供しております。

その結果、売上高は110百万円、売上構成比は8.2%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、2,444百万円となりました。これは、主に現金及び預金が187百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が385百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、1,068百万円となりました。これは、主に差入保証金が50百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、3,512百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて247百万円増加し、1,619百万円となりました。これは、買掛金が90百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、360百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、1,532百万円となりました。これは、少数株主持分が1百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、市場の需要を考慮したシステムの構築に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の研究開発費合計は11百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。そのため、当該重要事象等を改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、前期に開発いたしました学習支援アプリ『StudyLife』を中心に販売を進め、スマートフォンアプリの市場が拡大している中で、とりわけ専門性の高い資格や検定用の問題集アプリ開発に注力し、他社との差別化を図ることで拡販に努めてまいります。既存の受託開発に関しましても、実績のあるコンサルタント力を生かし、市場に対しての需要を考慮した上での提案を行い受注の増加に努めてまいります。

コスト削減においても、前期より事業所の移転や役員報酬の減額等を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しや価格交渉の強化を行ってまいります。

メディアソリューション事業では、情報通信端末の普及により、お客様に対しての広告アプローチが増えたため、既存に捕らわれないサービスの提案をし、顧客満足を第一とした営業努力を行ってまいります。

コストマネジメント事業では、DMの発送代行や物流のアウトソーシングで豊富な実績と経験があり、顧客のニーズに対応すべく更なるサービスへの取組みをおこなってまいります。

以上の対策に加え、経費全般についての更なる見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する事項」には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	28,825	-	983,800	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,825	-	-
総株主の議決権	-	28,441	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区四谷4-32-4	384		384	1.33
計	-	384		384	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 才和有限責任監査法人

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仁智監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,609	1,009,121
受取手形及び売掛金	591,689	977,509
仕掛品	4,264	10,218
繰延税金資産	7,233	8,382
その他	354,611	474,184
貸倒引当金	26,851	35,188
流動資産合計	2,127,556	2,444,229
固定資産		
有形固定資産	4,371	4,064
無形固定資産		
のれん	53,327	50,179
その他	50,226	55,942
無形固定資産合計	103,553	106,122
投資その他の資産		
投資有価証券	45,626	52,967
長期貸付金	660,112	637,859
営業保証金	250,300	200,300
その他	107,157	108,540
貸倒引当金	40,933	41,146
投資その他の資産合計	1,022,262	958,520
固定資産合計	1,130,187	1,068,707
資産合計	3,257,744	3,512,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,993	416,172
短期借入金	907,305	1,030,805
未払法人税等	13,579	8,462
賞与引当金	-	8,625
その他	124,610	155,225
流動負債合計	1,371,489	1,619,291
固定負債		
退職給付引当金	11,550	11,868
役員退職慰労引当金	338,864	343,397
その他	5,443	5,443
固定負債合計	355,857	360,709
負債合計	1,727,347	1,980,000

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	691,272	694,457
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,008,448	1,005,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,760	16
その他の包括利益累計額合計	3,760	16
少数株主持分	525,709	527,689
純資産合計	1,530,397	1,532,936
負債純資産合計	3,257,744	3,512,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	710,780	1,349,107
売上原価	608,250	1,194,295
売上総利益	102,529	154,811
販売費及び一般管理費	155,452	165,953
営業損失()	52,923	11,142
営業外収益		
受取利息	9,580	7,648
受取配当金	80	62
その他	4,226	4,867
営業外収益合計	13,886	12,578
営業外費用		
支払利息	3,054	3,767
為替差損	2,944	5,593
その他	1,624	1,516
営業外費用合計	7,622	10,876
経常損失()	46,658	9,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,931	-
投資有価証券売却益	1,899	-
保険解約返戻金	25,521	-
特別利益合計	31,352	-
税金等調整前四半期純損失()	15,306	9,440
法人税、住民税及び事業税	293	3,489
法人税等調整額	7,890	1,149
法人税等合計	8,184	4,638
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,490	4,801
少数株主利益又は少数株主損失()	5,494	1,617
四半期純損失()	28,984	3,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,490	4,801
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,544	7,340
その他の包括利益合計	3,544	7,340
四半期包括利益	27,034	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,792	558
少数株主に係る四半期包括利益	3,757	1,979

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。 (株)スターブレン 40,000千円 (株)エクシード 45,000千円 2 当座借越契約等 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 - 千円	1 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。 (株)スターブレン 40,000千円 (株)エクシード 45,000千円 2 当座借越契約等 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 - 千円

(四半期キャッシュフロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年2月28日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月29日 至平成24年5月31日)
減価償却費	665千円	838千円
のれんの償却額	20,857千円	3,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	システムソ リューション事業	メディアソ リューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,574	597,206	710,780	-	710,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	113,574	597,206	710,780	-	710,780
セグメント利益又は損失()	11,161	36,221	25,059	27,863	52,923

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 27,863千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,044	1,138,250	110,811	1,349,107	-	1,349,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	100,044	1,138,250	110,811	1,349,107	-	1,349,107
セグメント利益又は損失()	15,799	15,547	9,278	9,530	20,672	11,142

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 20,672千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更などに関する情報

前第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めており
ます。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しており、「システムソリュー
ション事業」「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとし
ております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,019円12銭	111円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	28,984	3,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(千円)	28,984	3,184
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年7月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。